

戦略的国際科学技術協力推進事業
国際緊急共同研究・調査支援プログラム (J-RAPID)

1. 研究・調査課題名：「民主主義社会における震災避難とリスク認識：日仏比較研究の視点から」
2. 研究・調査期間：平成23年10月～平成25年3月
3. 支援額： 総額 5,500,000 円
4. 主な参加研究者名：

日本側（研究代表者を含め6名までを記載）

	氏名	所属	役職
研究代表者	蟹江憲史	東京工業大学 社会理工学 研究科	准教授
研究者	上田紀行	東京工業大学 社会理工学 研究科	教授
研究者	松岡俊二	早稲田大学 東アジア太平 洋研究科	教授
研究者	Erin Kennedy	東京工業大学 社会理工学 研究科	リサーチア シスタント
研究者	Magali Dreyfus	国連大学高等研究所	ポストドク ター
研究者	中川唯	東京工業大学 社会理工学 研究科	博士課程学 生
参加研究者 のべ 9名			

相手側（研究代表者を含め6名までを記載）

	氏名	所属	役職
研究代表者	Fransois Gem enne	IDDRI, Sciences Po Paris	リサーチフ ェロー
研究者	Alexandre Ma gnan	IDDRI, Sciences Po Paris	リサーチフ ェロー
研究者	長谷川玲子	IDDRI, Sciences Po Paris	リサーチフ ェロー
研究者	Michel Colombier	IDDRI, Sciences Po Paris	Scientific Director
研究者	Claude Henry	Sciences Po 及びコロンビ ア大学	教授
研究者	小嶋里奈	IDDRI, Sciences Po Paris	インターン
参加研究者 のべ 7名			

5. 研究・調査の目的

本研究は、大規模かつ長期的な住民避難という未曾有の事態へとつながっていった2011年3月11日の東日本大震災及び福島第一原子力発電事故について、その避難プロセスとリスク認識の実態について、民主主義国家におけるリスク、意思決定、合意形成にかかる課題の観点から、被災者やステークホルダーへの聞き取り調査を中心に検討することで、環境変化に起因する住民の移動という現象を包括的かつ学際的に解明することを目的とした。

6. 研究・調査の成果

6-1 研究・調査の成果

本研究は、津波による被害や原発事故の影響で避難を余儀なくされた住民、行政関連部署で働く人々といった被災地における多様な行為主体を対象として、2012年1月から6月の期間で総数106人を対象とした聞き取り調査に基づいて得られた一次資料と、既存研究やメディア報道などを整理した二次資料を基に、社会科学の視点から分析・調査を行った。

震災の初動対応としての一連の避難プロセスに焦点を当てた分析においては、緊急時における中央集権型の情報伝達システムが機能せず、様々な局面で情報共有の欠如、意思決定における混乱や、コミュニケーションの齟齬からの行為主体間の不信感の増長などが見られ、結果として脆弱なシステムとなっていたことが明らかとなった。また、被災自治体において、住民が原発に関するリスクを十分に認識していなかったことが、避難プロセスにも影響を及ぼしていることがわかった。文化人類学の観点からの分析においては、『安全神話』とも称される日本社会における原発のリスク認識が、第二次世界大戦前の『無敗神話』に類似性を見出せるような、深く日本の社会と文化に根ざすものであるとし、文化的な文脈においても現在の日本社会が重要な岐路に立たされているとし、社会・文化的なシステムや現実意識の上でも変革がもたらされる可能性があることを示した。

また、日本の原子力規制制度の過程の検証から、ダブルチェック体制という日本の規制制度自体が抱える問題と規制対象である電力事業者の問題（垂直統合の地域独占体制）の複合や、日本の原子力規制制度とされるものが、一貫して原子力開発制度に依存しており、制度論的アプローチによる分析から、開発制度が基幹制度であり規制制度は補完制度に過ぎなかったと指摘、問題とされるのが規制制度や規制組織の技術的能力ではなく、社会的能力であったことを示した。

フランスにおける研究チームは、災害による当面の影響のみに留まらず、より長期的な、日本社会の基礎が揺るがされたことによる『影響の連鎖（Chain of Impacts）』に焦点を当て、いわば東日本大震災の全体図ともいえるビジョンを明確にしつつ、現代の民主主義国家において浮き彫りになった『脆弱性』という問題の所在を解明した。日本以外の民主主義国家にとっても、リスク認識や災害マネジメントや安全規制に関する文脈で非常に重要とされる問題であると考えられる。

本研究によって得られた結果や知見は、今後の同様の震災への対策に貢献すると考えられる。また、今回得られた知見は、今後例えば、気候変動問題などへの対応といった21世紀の持続可能性にかかる諸問題やそのガバナンスに関する研究の基盤にもなるものであり、今後そうした方面でのリスクやレジリエンスの研究の展開にも貢献するものと考えられる。

7. 主な論文発表・特許等（5件以内）

相手側との共著論文については、その旨を備考欄にご記載ください。

論文 or 特許	・論文の場合： 著者名、タイトル、掲載誌名、巻、号、ページ、発行年 ・特許の場合： 知的財産権の種類、発明等の名称、出願国、出願日、 出願番号、出願人、発明者等	備考
論文	Joern Huenteler, Tobias S. Schmidt, Norichika Kanie, "Japan's post-Fukushima Challenge - Implications from the German Experience on Renewable Energy Policy" Energy Policy Volume 45, Pages 6-11, 06/01/2012	
論文	松岡俊二『フクシマ原発の失敗—事故対応過程の検証とこれからの安全規制』早稲田大学ブックレット<「震災後」に考える>, No. 021, 07/25/2012	
論文	蟹江憲史『中央集権的構造から分散的ガバナンスへ—フクシマの教訓からリオ+20への発信へ向けて』環境経済・政策研究 Volume 4, No. 2, Pages 72-76, 9/1/2011	
論文	松岡俊二「福島第一原子力発電所事故と今後の原子力安全規制のあり方」、『アジア太平洋討究』, 第18号, pp. 121-142. (2012)	